

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

(連絡先) 藤沢市役所新館7階
Tel: (25)1111(内)5649 Fax: (28)3660 2015年10月号
(E-mail) f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp
(ホームページ) http://www.ne.jp/asahi/jp/fujisawa/ No.243

ご意見・ご要望をお寄せ下さい



藤沢市議会議員 柳沢潤次 藤沢市議会議員 土屋俊則 藤沢市議会議員 山内幹郎 藤沢市議会議員 味村耕太郎

「戦争法に反対し、廃案を求める藤沢市議会有志の会」を結成!

9月13日、「戦争法案」に反対する現職議員13人、元議員9人で「有志の会」を発足させ、サンパル広場で宣伝行動を行いました。

18日、法案が強行採決される情勢のもとで抗議の宣伝を行いました。有志の会は元議員が8人増え総勢30人になりました。

日本共産党市議団は、これからも「有志の会」と市民のみなさんと共同して、戦争法の廃止に向けて全力をあげます。



今議会にも、市民の皆さんから請願・陳情が提出されました。「戦争法案」廃案や継続を求める陳情、マイナンバー制度延期を求める陳情、「新市庁舎建設工事」で地元業者への仕事確保を求めた請願、これらは全て否決され(下表参照)、市民のみなさんの声は実現できませんでした。

藤沢市 9月市議会 戦争法廃止・民主主義を求める市民の声にこえよ!

請願・陳情に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 -：当該委員なし

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	か	公	松	自	さ	改	ア	市	維	委員会	結果
「安全保障関連2法案の廃案を国に求める意見書」意見書提出についての陳情	○	○	×	×	×	-	-	○	-	×	総務	不了承
マイナンバー制度実施の中止または延期を求める国への意見書提出を求める陳情	○	×	×	×	×	-	-	○	-	×	総務	不了承
藤沢市教育委員会7月定例会の審議経過について詳細な説明を求める陳情	○	○	×	×	×	×	-	-	○	-	子ども	不了承
「新市庁舎建設工事」地域貢献の徹底についての請願	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	本会議	否決
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書(子ども文教での陳情書了承を受けて)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本会議	可決
障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	厚生	了承

共：日本共産党(4) か：かわせみクラブ(7) 公：藤沢市公明党(6) 松：自由松風会(6) 自：自民クラブ藤沢(4+議長)
さ：さつき会(3) 改：改進黨無所属(2) ア：アケビ藤沢(1) 市：市民と我々(1) 維：ふじさわ維新(1)
建設：建設経済常任委員会 子ども：子ども文教常任委員会 厚生：厚生環境常任委員会 総務：総務常任委員会

2014年度決算審議

みどり・農地削減の大規模開発やめ、豊かな財源は福祉・子育て・暮らしに!

2014年度の一般会計と10特別会計の決算審議が行われました。

日本共産党藤沢市議団は、決算の討論で鈴木恒夫市政の「住民が主人公の市政をつくる方向が揺らいできた年であった」と批判し、9分野にわたって具体的に問題点を指摘し、市民の切実な要求を実現するよう求めました。

第①は憲法を守る市政を②子ども子育て教育環境の充実を③市民の声を聞いて民主的な市政運営を④福祉や暮らしの充実を⑤地域経済振興策の拡充を⑥地震・津波・防災対策の充実を⑦原発ゼロを宣言し、エネルギーの地産地消を⑧自然を破壊し、農地を削減する大型開発はやめることについてを主張し、第⑨に豊かな藤沢市の財政(自主財源比率で全国790市中17位、平成25年度)を大型開発や不急の道路建設に使つてはならず福祉・子育て・暮らし優先に使つように求めて、一般会計に反対しました。



認可保育園の建設は急務!

2015年度の待機児童は1,074人、しかし、2015年度の整備計画は認可保育園と地域保育園を合わせて596人増員でしかありません。安心してあずけられる認可保育園の待機者に見合う建設が必要です。



藤沢市の非正規職員は31.5%

藤沢市の職員は4,936人(H26年度)。その内、正規職員は3,383人で68.5%。非常勤職員や臨時職員など非正規職員は合計で31.5%です。最近、非正規職員は増加傾向にあり、官制ワーキングプアを絶対につくらないことが求められます。



国民健康保険料は一人1万円の引き下げを!

藤沢市の国民健康保険料は平均で約11万円、所得の平均は一人97万程度です。高すぎる保険料を引き下げるために、一般会計から法定外繰入金を増やすこと、応能割50%、応益割50%を60%：40%に変更すべきです。



生活保護基準引き下げは許せない

憲法25条に基づく最低限の生活保護基準を国が引き下げました。住宅扶助費も7月から5千円(一人世帯)も引き下げられました。基準以上になった保護世帯に一律に転居を求めることのないよう、受給者とよく話し合つて決めるべきと主張しました。



育鵬社版教科書採択のやり直しと
教育委員の説明責任を求めめる(土屋議員)
四人の一般質問の要旨を報告します。

家賃補助制度の創設と性的マイノリティ (LGBT) の権利保障を

市議会議員 味村耕太郎



家賃補助制度の問題では高齢化・低所得化によって家賃負担に苦しんでいるUR賃貸住宅の居住者の実態を取り上げ、家賃補助制度の導入で安心して住み続けたいと願う地域住民の声に応えるべきだと訴えました。「住まいの問題」は若者の住宅問題など論点がたくさんある中で、「居住の権利」の充実に引き続き取り組んでいきたいと思っています。性的マイノリティの権利保障の問題では渋谷区や世田谷区などの同性パートナーシップ条例制定の取り組みなどを紹介しながら、藤沢でも性的マイノリティの方たちに対する偏見や差別を解消させる取り組みを積極的に進めるべきだと求めました。

教育行政・教科書採択について

市議会議員 土屋俊則



7月29日の教育委員会で、問題の育鵬社の歴史・公民の教科書が採択されました。そのことに対する一般質問をおこないました。現場の教師はこの教科書に対する評価が低いこと。また保護者、市民の皆さんの意見の大勢は、現場の教師の意見を優先させるべきというを紹介。そして、平成28年度使用藤沢市教科用図書採択方針には、「国、県、市の資料等を踏まえ」「綿密な調査研究」とあります。しかし教育委員会7月定例会での教科書採択の議論の内容は、とても「国、県、市の資料等を踏まえ」「綿密な調査研究」をしたとは言えないと具体的な箇所をあげて追及し、採択のやり直しと教育委員の説明責任を求めました。

その他
議会審議より

なんと！
教育委員長が辞任

育鵬社の中学校教科書を強引に採択した関野真一郎教育委員長が息子を居住実態のない茅ヶ崎市の中学に越境通学させていたことが市議会で発覚。関野教育委員長は事実を認め辞任しました。

教育委員は4年間の任期で、市長が任命することになっています。鈴木市長の任命責任が問われます。



藤沢市の図書館は古本の購入はない？

武雄市や海老名市の図書館は指定管理者として「ツタヤ」が管理運営しています。これらの市で、中古本を購入したり、不適切な内容の本が購入されていたことが報じられています。質問に対し、藤沢市は「古本はない」との答弁。しかし、市内の4図書館と11図書室のうち、辻堂と大庭の図書館は指定管理者制度を導入しNPO法人が運営しており、やめるべきと主張しました。

横浜藤沢線反対と
子どもの喘息について

市議会議員 山内幹郎



60年前のこの道路計画が戦時中の臨時措置法及び天皇による勅令により決定されたことを指摘。渋滞問題、環境と健康影響、歴史と風土を壊すこと、交通と街づくりについて質疑を行いました。
「大気汚染と喘息」では、嵯峨井勝教授の「大気汚染は改善したのに喘息が増えているのはおかしい論」に基づき、御所見・湘南台地域の喘息有症率が高いこと、浮遊粒子状物質については大粒子SPM中心の測定から、最近微小粒子PM2.5測定にシフトしています。が、今は超微小粒子UFPの健康被害が問題であることを警告しました。

○市内小企業者優先の対策を！
○水害対策急ぎ大型開発中止を！

市議会議員 柳沢潤次



市内の小規模事業者(従業員5人以下)は厳しい営業状況の下で、健康と暮らしは限界のところまでできています。「小規模企業振興法」に沿って、小規模事業者に焦点をあてた対策を求めました。住宅リフォーム助成制度の拡充、「買い物難民」への対応策を求めました。
次に蓼川、一色川、小出川の水害対策を取り上げ、雨水の整備計画を50リから最低でも70リ対応に引き上げるべきと主張。また、源流域にあたる遠藤・葛原地域の「新産業の森」などの大型開発事業は水害の増大につながるから中止を求めました。